

## 明日への伝言

被災された方への生活再建支援の取り組みについて、生活支援相談員の秋谷智明さんと沼田文さんにお話を伺いました。



▲訪問支援の様子

### 思いを受け止めて、寄り添う

震災後、課題となっていた市内全域に点在する約1万世帯の借り上げ民間賃貸住宅（みなし仮設住宅）入居者への支援を目的に、平成23年10月に設立された「中核支えあいセンター」。市民センターで相談会やサロンを開催しながら、翌24年には、みなし仮設住宅にお住まいの高齢の方や一人暮らしの方などへの個別訪問を始めました。

秋谷さんは「最初のうちは、突然やってきて何ができるのかと、ドアを開けてもらえないことも多くありました。初めの頃は、家族を亡くされたつらい思いや涙、怒りなど自分の気持ちを訴えられる方が多かったですね。思いを受け止めて共感し寄り添う。根気強く訪問を続け、自分のことを心配してくれる人なんだという信頼関係を築くことを大切にしてください」と当時を振り返ります。沼田さんは「周りに誰も知り合いないという方も多く、住民同士の



▲市民センターで開催された手芸サロンの場となりました

つながりの場としてサロンを開催し、手芸や料理などを一緒に楽しみながらお話を伺いました。何気ない会話の中で本当に必要なことは何なのかを酌み取り、分からないことは一緒に勉強しながら、民生委員や町内会、地域包括支援センターなど、必要な機関につなげられるよう意識しました」と話します。

### ちょっとした変化に気付ける存在に

平成26年には、入居が進む復興公営住宅への訪問支援も開始。「ついのすみが決まったとしても、環境がまた変わること、コミュニティを一からつくり直さなければならぬことは、多くの方が不安に思っていました」と秋谷さん。地域団体などが開催するサロンを紹介したり、何度も訪問してお話を聞いたりするなど、どうすれば不安が和らいでいくかを考えながらの活動でした。入居から数年後には、住民の方が自分たちでサロンを立ち上げた地域も多くあり、自ら行動を起こすところま

で気持ちが変わってきたことを、感慨深く感じたそう。

今も復興公営住宅への訪問活動を続けているお二人。「被災された方も少しずつ高齢になり、必要とされる支援も変わってきています。私たちがだけでやれる仕事ではないので、適切な関係先につないで連携していくことが大切だと感じます」と秋谷さん。「復興公営住宅では、被災した方以外の入居者が増え、被災者同士、同じ思いで入居した方が少なくなってきたいます。あの時は大変だったよねと、その時の思いを共有する立場に私たちがなれば」と沼田さんは話します。「一緒にいてくれて、活動を続けているというお二人。「その方に関わる人がどれくらいいるかによって、生活が変わってくると思います。ちょっとした変化にいつも気付いてあげられる、そのような存在でいいですね」と沼田さん。これからは肩肘張らず、変わらないスタンスで一緒に居られたら。自然体で未来への思いを話される姿が印象的なお二人でした。



▲沼田さん（左）と秋谷さん（右）

## 第5回 中核支えあいセンター

東日本大震災で被災し、住まいの移転を余儀なくされた方への生活再建支援を目的として、平成23年に仙台市社会福祉協議会内に開設。借り上げ民間賃貸住宅や復興公営住宅への訪問、交流イベントの開催など、日常生活の支援やコミュニティ活性化につながる取り組みを行っています。